

LIVE配信中

2023プロ野球ドラフト会議 12球団指名選手一覧

Ad

【日本発！宇宙のロードサービス提供へ Energy Frontline】

広告

DX・AI時代に経理が目指すべき姿を専門家が指南/産経DXセミナー

広告

2024年3月に北陸新幹線が延伸開業する福井県の活性化を目指して

2023/10/23 22:17

プレスリリース



ツイート



反応



PR TIMES

株式会社TARGET

～(株)TARGETと(株)クラフトパートナーズの資本提携のお知らせ～

マーケティング及びインバウンドコンサルティングや地域活性化事業を行う

(株)TARGET（本社：大阪市・代表：立石聡明）と、福井県で地域産業支援事業を展開する(株)クラフトパートナーズ（本社：福井市・代表：吉川健彦）は、2024年3月16日に北陸新幹線の延伸後、4駅が県内に開通する福井県の活性化事業を、インバウンド・ワーケーション・スタートアップ支援をキーワードに、協業して推進するために資本提携を行うことになりましたので、ご報告させていただきます。

(1)協業の内容

1.インバウンドを中心としたトラベル関連

欧米豪やアジアを中心とした海外や新幹線沿線地域などから、富裕層を伝統工芸・ものづくり、食、地酒、文化財、自然等の観光資源に恵まれた福井県に誘客して参ります。

また、美浜町早瀬地区の古民家を改造し、インバウンドに対応した古民家宿を開設する予定です。

環境省の国立公園満喫プロジェクトや長野県などのインバウンドコンサルティングや地域魅力開発に実績がある(株)TARGETのノウハウを活用し、福井県のインバウンド振興への貢献を目指して参ります。

2.交通の利便性改善からの首都圏・中部圏・関西圏の連携事業

オーバーツーリズム対策として、大都市圏からのお客様を、利便性が高まる北陸・福井県に誘客したり、首都圏から福井県を經由して中部圏や関西圏に、また関西圏から福井県を經由して首都圏、中部圏にと、大都市圏のトラベル関連事業者・地域自治体とも連携したハブとなる、福井県ハブ構想を推進します。

3.県内産業の活性化、新規スタートアップ支援事業について

新規事業展開などを行うスタートアップ企業に対し、公的支援活用を含めた資金調達、販路構築などの伴走支援を行って参ります。50社以上の創業支援実績のある(株)TARGETの創業支援・育成ノウハウを活用しつつ、TARGETグループの保有するクラウドファンディングのシステムを活用した福井県独自の資金調達マーケットの開設を目指します。

4.国産材有効活用プロジェクト

県産材の有効活用を念頭に、コロナ禍によりライフスタイルとして定着した多拠点生活・デュアルライフ、ワーケーションに活用でき、また、災害時には緊急住居として活用できる小さな家・タイニーハウスをTARGETグループの新鋭の建築家集団と連携してデザイン化し製品化して参ります。

TARGETグループでは、地域活性化の観点でも国産材の有効活用を産官学で共同研究し検討して参りましたが、この度、県の新しい名産品と産業の立ち上げを目指します。

特に間伐材の有効活用を行うことによる森の保全を目指しつつ、福井県産材のブランディングと福井県の自然を守る活動につなげたいと考えております。

(2)資本提携の内容

(株)TARGETは(株)クラフトパートナーズの株式の10%を取得し、(株)クラフトパートナーズの代表の吉川健彦がTARGETグループのトラベル関連や宿運営を行う事業会社の株式の10%を取得しました。また、あわせて、吉川健彦が(株)TARGETの取締役就任致します。

(3)当該会社概要



株式会社TARGET会社概要

本社：大阪市北区中之島6丁目2番27号中之島センタービル

URL：<http://target-inc.jp/>

代表者：代表取締役社長 立石聡明

取締役：上田輝彦 ジュリアン・ジーリ 吉川健彦

資本金：資本金93,335,000円（資本準備金含む）

設立日：平成30年7月3日

事業内容：マーケティング事業・地域活性化事業・インバウンドコンサルティング
事業他



Craft Partners

株式会社クラフトパートナーズ会社概要

本社：福井県福井市町屋三丁目21番8号

URL：<https://craft-partners.jp/>

代表者：吉川健彦

資本金：200万円

設立日：平成29年5月15日

事業内容：地域産業支援事業・コンサルティング・海外展開支援他

[プレスリリース詳細へ](#)

本コーナーに掲載しているプレスリリースは、株式会社PR TIMESから提供を受けた企業等のプレスリリースを原文のまま掲載しています。弊社が、掲載している製品やサービスを推奨したり、プレスリリースの内容を保証したりするものではありません。本コーナーに掲載しているプレスリリースに関するお問い合わせは、株式会社PR TIMES（release_sankei@prt看es.co.jp）まで直接ご連絡ください。